

このような媒体を活用し 業界の最新情報を 入手しよう

仮説を立てる事前準備として、正確な情報を収集するために使える各種媒体の情報と活用法について紹介する。



取

引先を訪問する前には入念な事前準備が必須であり、特に取引先が属する業界動向の把握は重要となる。それでは、業界動向の把握には、どのような意義やメリットがあるのだろうか。

まず、財務データだけでは把握できない取引先の強みや弱み、企業や業界を取り巻く環境や機会（追い風）・脅威（向い風）にどのようなものがあるか、過去・現在の市場規模や今後のトレンドについて

て知ることが出来る。

また、大手企業や同業他社の経営戦略・具体的な企業活動をj知ることを通じて、取引先の潜在的な資金ニーズをつかむこともできるだろう。適切な取引方針を策定し、タイムリーな提案を行い、取引パイプを太くしていくためには、業界の仕組みや動向の把握が欠かせない。

何よりも大きなメリットになるのが、面談時に取引先の経営者に与える影響力だ。す

なわち、十分な情報収集を行ったうえで面談の場に臨むことで、取引先の経営者からの信頼を得ることが可能になるという点である。

仕事への真摯な姿勢は経営者にも伝わる

取引先の実態把握に際して定量面と定性面からの分析が必要であるが、特に定性面の分析にあたっては、経営者からのヒアリングによって入手できた情報が重要になる。

いく必要がある。

より広く深く調査を行いたい場合に有効

業種別審査事典は元々、金融機関の与信審査の参考資料として専門家が執筆し、編集されている歴史のある資料であるため、業界情報を調べる際に最も有用な資料の一つといえる。

特に業界の仕組みや業種分析のポイント、資金需要、財務諸表の見方、経営支援の手法などに関する記載は、各種提案や融資申込みがあった場合にも活用できる。関連法規制や業界団体に関しても記載されているため、より広く深く調査を行いたい場合にも手がかりとすることが出来る。発行は数年に一度のサイクルとなっており、場合によっては内容が陳腐化しているケースも想定される。ただし、図表やデータの出典が明

記されているため、インターネット等でデータ元の最新の情報や動向を自ら確認して補うことも可能だ。

雑誌・書籍

雑誌や書籍も有効な情報収集ツールである。例えば日経ビジネスや週刊ダイヤモンド、週刊東洋経済では、旬な企業や業種に関する特集が毎週組まれている。特定業界向けの専門雑誌は気軽に手に入りにくいものもあるが、図書館などで閲覧できるケースも多いため参考にした。

入手しやすい書籍の一つに業界地図がある。業界全般について簡潔にまとめられており、東洋経済新報社の「会社四季報業界地図」、日本経済新聞社の「日経業界地図」が代表的である。毎年発行されているため、比較的鮮度の高

業界の情報を収集するには、新聞や雑誌、書籍、インターネット、官公庁や業界団体が公開する資料など、様々な媒体がある。それぞれの特徴を認識したうえで、有効に活用したい。

業界情報を収集する際に注意したいこととして、データの信頼性と最新性がある。執筆者や情報ソースは信頼できるか、執筆時期やデータの調査時期はいつなのか、陳腐化した情報ではないか等について留意したい。

業種別審査事典

情報源として、まず必読と言えるのは金融財政事情研究会の「業種別審査事典」である。最新版の第15次業種別審査事典では、1600業種について業界動向や市場規模・トレンドなどが丁寧に分析さ

れ、統計や図表類も豊富に掲載されている。一方で掲載業種の多さや細かさによって優れているもの、調査対象の企業が属する業界が見当たらない、ぴつたりと当てはまる業種が掲載されていないといったケースもあるだろう。こうした場合には、比較的近いと思われる複数の業種の記載内容を読み込んだうえで、それらの情報を組み合わせ、仮説を立てて経営者との面談時に確認・検証して

